

令和3年度

財務書類

(概要版)

新見市

1 財務書類について

地方公共団体の会計では、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引だけでなく、資産・負債等のストック情報を把握することができ、単式簿記・現金主義会計では表すことができない情報を補完することができます。

2 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもの

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させて表示したもの

③ 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示したもの

④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

現金（資金）の出入りの情報を、3つの活動区分に分けて表示したもの

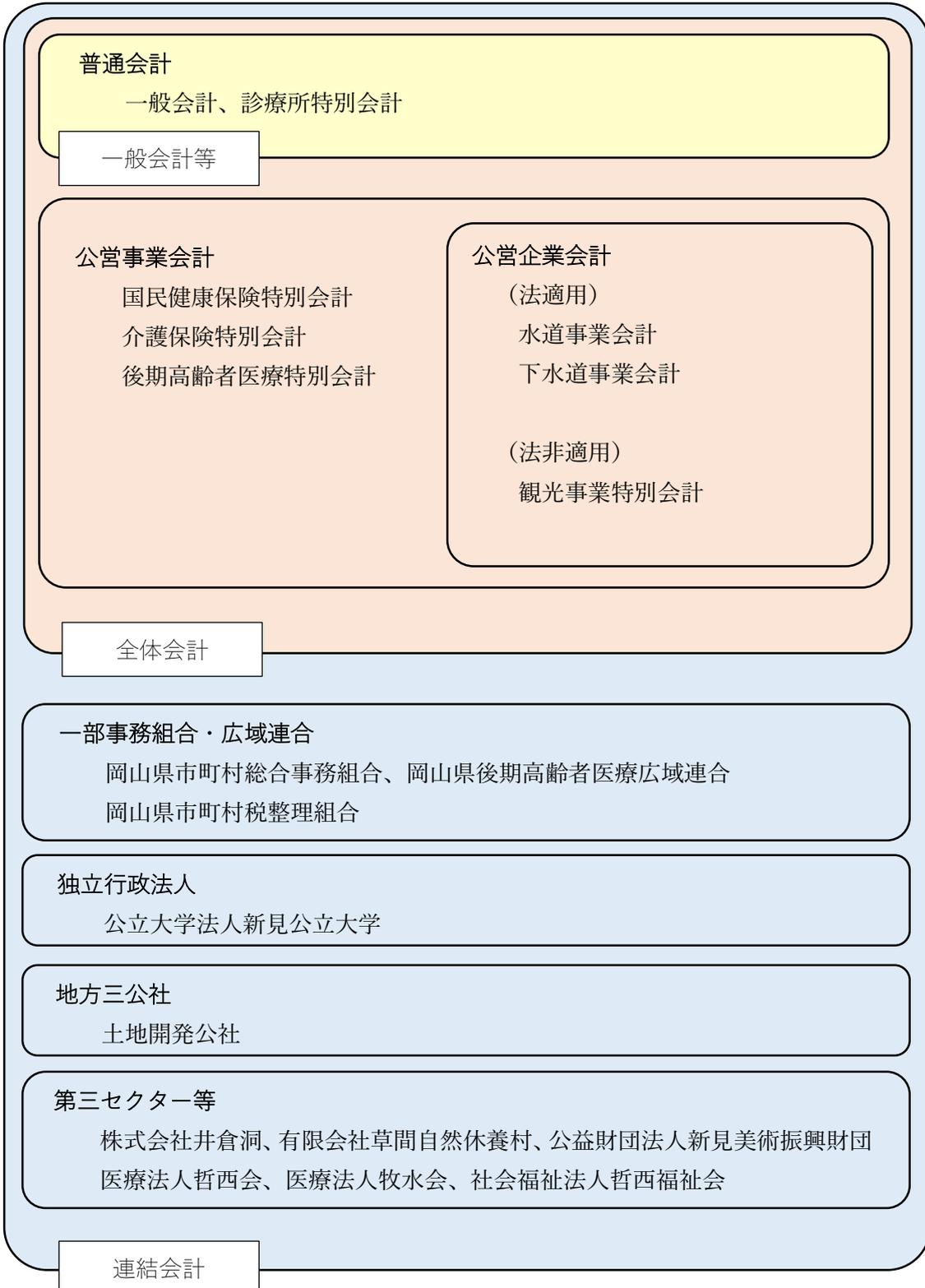
これら4表に加え、財務書類の内容を補足するため、注記、附属明細書を作成しています。

3 連結範囲

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、その他の特別会計や関係団体により提供されています。そのため、一般会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表しているとは言えません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金によって形成された資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

「統一的な基準」においては、一般会計等、全体会計、連結会計の3種類の財務書類を作成することが求められており、それぞれの対象団体は次のとおりです。



4 財務書類の作成

令和3年度決算に係る本市の財務4表（簡易版）は次のとおりです。

① 貸借対照表

（単位 百万円）

資産の部				負債の部			
科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	124,706	162,994	164,831	固定負債	30,482	62,469	63,521
有形固定資産	116,413	152,620	155,110	地方債	25,882	39,784	39,852
事業用資産	50,086	50,278	52,273	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	64,979	97,709	97,709	退職手当引当金	4,598	4,598	4,983
物品	1,348	4,633	5,128	損失補償等引当金	2	2	2
無形固定資産	181	187	202	その他	-	18,085	18,684
投資その他の資産	8,112	10,187	9,519	流動負債	3,614	5,220	5,537
流動資産	8,286	10,208	11,384	1年以内償還予定地方債	3,315	4,607	4,644
現金預金	1,297	3,112	4,090	未払金	-	293	496
未収金	34	137	210	未払費用	-	-	14
短期貸付金	141	141	10	前受金	-	-	1
基金	6,815	6,815	6,897	前受収益	-	-	1
棚卸資産	-	7	179	賞与等引当金	238	257	268
その他	-	1	3	預り金	61	61	82
徴収不能引当金	-1	-5	-5	その他	-	2	31
繰延資産	-	-	0	負債合計	34,096	67,689	69,058
				純資産の部			
				純資産合計	98,896	105,513	107,157
資産合計	132,992	173,202	176,215	負債及び純資産合計	132,992	173,202	176,215

② 行政コスト計算書

（単位 百万円）

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,359	29,706	35,710
業務費用	12,539	15,369	17,738
人件費	4,254	4,536	6,035
物件費等	8,118	10,262	10,878
その他の業務費用	167	571	825
移転費用	8,820	14,337	17,972
補助金等	5,967	12,611	16,209
社会保障給付	1,694	1,696	1,696
他会計への繰出金	1,153	-	-
その他の業務費用	6	30	67
経常収益	552	1,512	2,535
使用料及び手数料	205	996	1,352
その他	347	516	1,183
純経常行政コスト	20,807	28,194	33,175
臨時損失	1,379	1,395	1,428
臨時利益	32	32	32
純行政コスト	22,154	29,557	34,571

③ 純資産変動計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,495	104,957	106,581
純行政コスト (△)	-22,154	-29,557	-34,571
財源	22,449	29,978	34,940
税収等	17,596	20,544	23,178
国県等補助金	4,853	9,434	11,762
本年度差額	295	421	369
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	107	136	133
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-11
その他	-	-	85
本年度純資産変動額	402	557	576
本年度末純資産残高	98,897	105,514	107,157

④ 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,422	4,735	5,047
業務支出	17,927	24,925	30,881
業務費用支出	9,107	10,579	12,645
移転費用支出	8,820	14,346	18,236
業務収入	21,839	30,151	36,419
税収等収入	17,654	20,523	23,147
国県等補助金収入	3,649	8,168	10,822
使用料及び手数料収入	207	962	1,312
その他の収入	329	498	1,138
臨時支出	1,354	1,355	1,355
臨時収入	864	864	864
投資活動収支	-2,911	-3,086	-3,264
投資活動支出	4,590	5,065	5,403
公共施設等整備費支出	2,191	2,699	2,804
基金積立金支出	2,142	2,319	2,545
投資及び出資金支出	210	-	7
貸付金支出	47	47	47
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,679	1,979	2,139
国県等補助金収入	331	431	431
基金取崩収入	1,135	1,335	1,626
貸付金元金回収収入	181	181	50
資産売却収入	32	32	32
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-783	-1,724	-1,738
財務活動支出	3,770	5,040	5,174
地方債償還支出	3,770	5,040	5,159
その他の支出	-	-	15
財務活動収入	2,987	3,316	3,436
地方債発行収入	2,972	3,301	3,421
その他の収入	15	15	15
本年度資金収支額	-272	-75	45
前年度末資金残高	1,508	3,126	3,984
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	1,236	3,051	4,029
前年度末歳計外現金残高	66	66	66
本年度歳計外現金増減額	-5	-5	-5
本年度末歳計外現金残高	61	61	61
本年度末現金残高	1,297	3,112	4,090

5 財務書類の分析

財務書類の数値を用いて、本市の財政状況を表す指標を算定すると次のとおりです。

※以下、一般会計等について算定。

※人口は1月1日住民基本台帳人口を使用（R02：28,396人、R03：27,833人）。

I 資産形成度

- ① 住民一人当たり資産額（資産合計÷住民基本台帳人口）

R02 469.9 万円/人 ⇒ R03 477.8 万円/人

保有している資産を、住民一人当たりへ換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

建物等の減価償却により資産合計は減少(R02：133,430百万円→R03：132,992百万円、△438百万円)していますが、分母である人口が減少したことによる影響が大きく、前年から7.9万円/人増加しています。

- ② 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

R02 4.1 年 ⇒ R03 4.6 年

これまでに形成された資産が、当該年度歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

資産合計は減少していますが、特別定額給付金給付事業等に係る国県等補助金の減少により分母である歳入総額が減少(R02：32,691百万円→R03：28,950百万円、△3,741百万円)したことによる影響が大きく、前年から0.5年増加しています。

- ③ 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

R02 74.0 % ⇒ R03 74.7 %

償却資産が、資産の取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表した指標です。

建物・工作物の取得により分母は増加していますが、建物等の減価償却が進んだことによる減価償却累計額が増加(R02：139,483百万円→R03：142,680百万円、+3,197百万円)したことによる影響が大きく、0.7ポイント増加しています。

II 世代間公平性

純資産比率 (純資産合計÷資産合計)

R02 73.8 % ⇒ R03 74.4 %

総資産のうち、これまでの世代が負担した割合がどの程度かを表した指標です。

純資産が増加 (R02 : 98,495 百万円→R03 : 98,897 百万円、+402 百万円) したことに加え、資産合計が減少したことにより、前年から 0.6 ポイント増加しています。

III 持続可能性

住民一人当たり負債額 (負債合計÷住民基本台帳人口)

R02 123.0 万円/人 ⇒ R03 122.5 万円/人

保有している負債を、住民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

分母である人口は減少していますが、地方債発行金額よりも地方債償還金額が大きかったことによる地方債の減少により、負債合計が減少 (R02 : 34,935 百万円→R03 : 34,096 百万円、△839 百万円) したことによる影響が大きく、前年から 0.5 万円/人減少しています。

IV 効率性

住民一人当たり行政コスト (純行政コスト÷住民基本台帳人口)

R02 86.3 万円/人 ⇒ R03 79.6 万円/人

行政コスト計算書で算出される行政コストを、住民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

分母である人口は減少していますが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が減少したことなどにより、純行政コストが減少 (R02 : 24,512 百万円→R03 : 22,154 百万円、△2,358 百万円) したことによる影響が大きく、前年から 6.7 万円/人減少しています。

V 自律性

受益者負担比率 (経常収益÷経常費用)

R02 2.5 % ⇒ R03 2.6 %

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表した指標です。

経常収益は減少 (R02 : 578 百万円→R03 : 553 百万円、△25 百万円) していますが、経常費用が減少 (R02 : 23,422 百万円→R03 : 21,359 百万円、△2,063 百万円) したことによる影響が大きく、前年から 0.1 ポイント増加しています。